

# ユニットプライス型積算の 取り組み状況

農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室

## 1. はじめに

農林水産省農村振興局においては、平成15年度から5年間で取り組む「農業農村整備事業等コスト構造改革プログラム」を策定し、直轄事業において、調査・計画段階から管理に至るすべてのプロセスを見直すコスト構造改革を、積極的に推進しているところです。本プログラムの主要な施策の一つである「積算の見直し」については、これまでの歩掛を用いた「積み上げ積算方式」から、歩掛を用いない「施工単価方式」への積算体系の転換に向けたユニットプライス型積算の試行に向け、管水路工事の直轄工事を対象に単価収集・調査を開始し、施工単価（ユニット単価）の分析・検討を進めてきたところです。

ここでは、農林水産省農村振興局におけるユニットプライス型積算の取り組み状況について紹介します。

## 2. これまでの取り組み状況

### (1) 単価収集

平成16年度より管水路工事の口径φ200～φ500で単価収集調査を開始。

### (2) ユニット単価、諸経費の検討および基準・規定集等の検討

平成17年度において、単価収集調査したデータ

をもとに、単価収集データの整理を行い、ユニット単価の分析と積算基準・ユニット規定集等について検討。①単価収集データの整理・分析(抽出・正規化)、②ユニット単価の分析算出(基準単価の検討、条件区分の検討、プライス単価の検討)、③間接工事費の分析、④試行に向けた実施要領、積算基準、規定集等の検討

## 3. 試行に向けた取り組み

農林水産省では、今後、試行開始に向けた手続きの準備を進め、平成18年度に管水路工事の口径φ200～φ500で試行を開始する予定としています。

## 4. おわりに

ユニットプライス型積算方式を導入することに伴い、「工事価格の透明性」「説明性の向上」「設計変更協議の円滑化」「契約上の双務性の向上」「新技術・新工法の導入等の民間の創意工夫」などの効果が期待され、他の施策とも併せて「農業農村整備事業等コスト構造改革プログラム」の一層の推進につながるものと考えています。

農林水産省農村振興局においては、引き続きユニットプライス型積算の事例の収集・分析を行うとともに、今後取り組む試行を通じ、適宜必要な検証・改善を図っていくこととしています。

# 秋田県におけるユニットプライス型積算方式の取り組みについて

秋田県建設交通部建設管理課

技術管理監 おだ おさむ  
小田 修

## 1. はじめに

秋田県では、昨年からスタートした「新行財政改革推進プログラム」において、効率的でスリムな組織体制を構築することとし、職員については平成23年において3,500人体制（平成17年度と比べて780人削減）をめざすこととしており、職員に過重な負担をかけることなく、行政サービスの質の向上を確保し、人件費などの内部管理的経費等のコスト縮減が図られる組織体制づくりを進めることとしています。

このプログラムにおいて、公共事業部門では「類似関係業務の一元化」および「公共事業の効率化とコスト縮減の推進」が主要な柱となっておりますが、今年の4月から全国的にも数少ない農林水産部と建設交通部との技術管理業務の一元化が実現し、建設交通部で庁内の技術管理業務を一元的に管理することとなりました。

一方、「公共事業の効率化とコスト縮減の推進」では、地域の実情にあった効果的な公共事業を推進する「秋田スペック」と合わせてユニットプライス型積算方式に積極的に取り組むこととしています。

## 2. ユニットプライス型積算方式への期待

県民に対し、限られた職員でこれまでと同等のサービスを提供していくためには、公共施設の計画、設計、施工から維持管理までのあらゆる過程を総点検し、業務の簡素化等の措置を講じていく必要があります。

ユニットプライス型積算方式は、積算価格の的確性・市場性の向上、契約上の協議の円滑化、積算業務の省力化などの効果が期待されるとして国土交通省では平成16年度から試行しておりますが、秋田県ではとりわけ「積算の省力化」に着目し、積算業務の負担軽減の視点から取り組むこととしました。

## 3. ユニットプライス型積算方式の概要

### (1) 秋田県のユニットプライス型積算方式の特徴

本県では、年間の工事発注件数、データのバラツキならびに収集のしやすさ等を総合的に検討し、舗装補修および舗装新設工事での試行を念頭に平成16年6月からデータの収集を始めました。

国土交通省とは、ユニットプライスに関する調査・分析のノウハウはもとより工事規模等が異な

ることから同様の取り組みを行うことは困難と考え、平成17年度は県独自の仕様で臨むこととしたため、次の事項については、国と異なる運用をしています。

① ユニットプライスの公表

積算価格の透明性を確保する観点からユニットプライスを公表します。

② 間接工事費は直接工事費ユニットに含めて計上

共通仮設費および現場管理費で、現行積算において率化されている部分については、直接工事費ユニットに含めて計上します。

③ 設計変更等は従来どおり

総価で契約した後、ユニットプライスについて甲乙で協議を行いますが、当面単価合意書の締結は行いません。

設計変更については、従来どおりの手法で変更設計額を算出します。

なお、甲乙で協議した単価は、蓄積・分析した上で、次回以降のユニットプライス設定の資料とします。

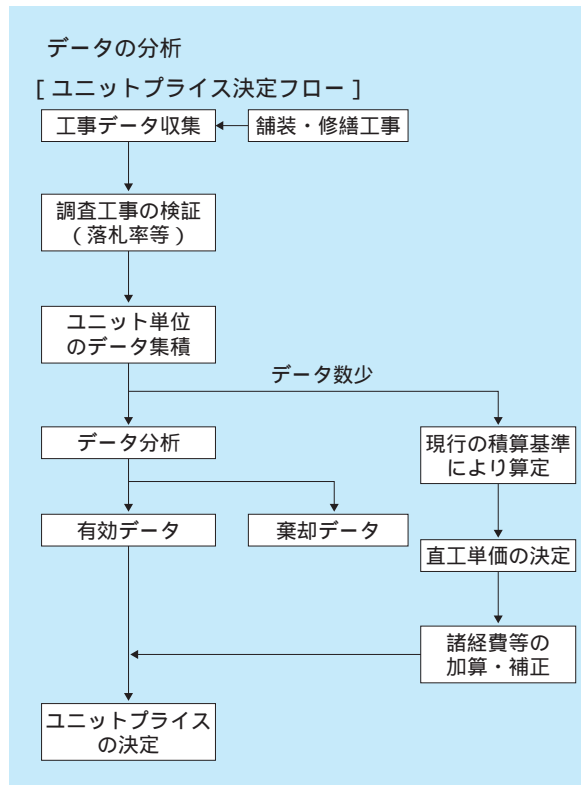
④ ユニットプライスは地区単位で設定

アスファルト合材や路盤用砕石等の主要資材を含むユニットプライスについては、単価地区が設定されている県内8地区ごとにユニットプライスを決めました。

(2) データの収集および分析

平成16年6月から工事データの収集を開始し、舗装補修および舗装新設の工事データ66件を収集しました。

収集した工事データは、データの決定フローに基づき総価での検証を行った結果、64工事のデータを有効として分析することとしました。なお、66件の落札率の分布は、図1のとおりであり、最頻値から1（標準偏差）を有効としています。



(3) ユニットプライスの設定

64工事のデータをユニットプライス決定フローに基づき分析した結果、表1（工事工種体系）の21ユニット区分を設定しました。

また、ユニット単価は全県一律単価と県内8地区別単価として282の単価を設定しました。

(4) ユニットプライス型積算方式導入に伴う関係業界への周知

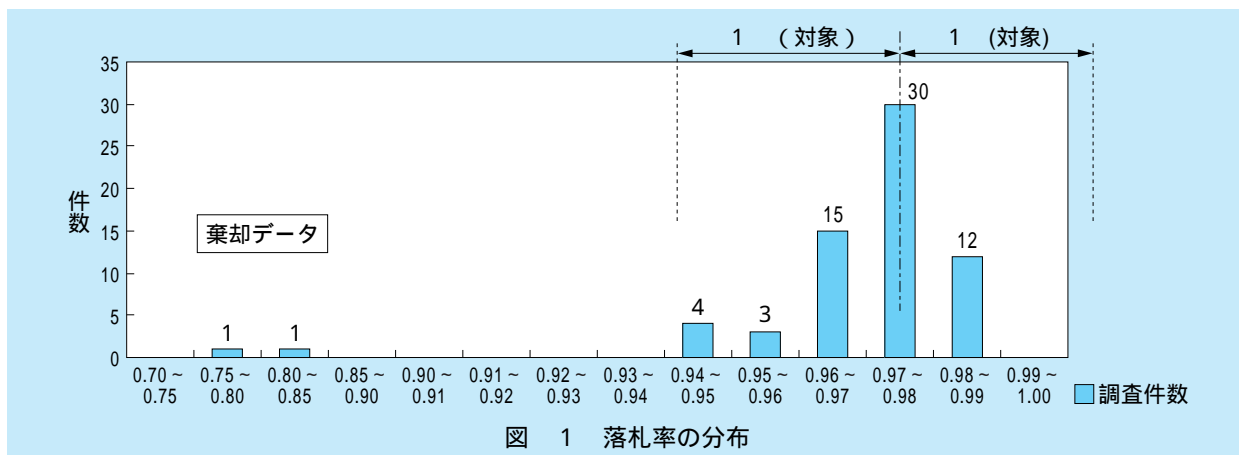


表 1

[ H17試行分 ]

レベル1 工事区分	レベル2 工 種	レベル3 種 別	ユニット区分
舗装	道路土工	路肩盛土工	路肩盛土工
	舗装工	アスファルト舗装工	アスファルト舗装工(車道部)
			アスファルト舗装工(歩道部)
			路盤(歩道部)
			上層路盤(車道部)
			表層(車道部)
			表層(歩道部)
	縁石工	縁石工	歩車道境界ブロック
	防護柵工	路側防護柵工	ガードレール
	区画線工	区画線工	溶融式区画線 ペイント式区画線
道路付属施設工	道路付属物工	視線誘導標設置	
道路修繕	舗装補修工	路面切削工	切削オーバーレイ工
			路面切削
			廃材運搬工
			廃材処分
	舗装打換工	舗装版切断	舗装版切断
			舗装版破碎
			廃材運搬工
			廃材処分
間接工事費	共通仮設費	安全費	交通誘導員

ユニットプライス型積算方式の導入に伴い、秋田県の舗装工事入札参加資格者名簿に登載されている建設業者(118社)を対象に説明会を開催し、試行要領、積算基準等の周知を図りました。

(5) 平成17年度の試行状況

試行工事は、県単独事業の舗装工事(新設および修繕)で、請負対応額4,000万円未満の工事を対象範囲とし、24の工事について試行しました。

試行工事の内訳は、舗装修繕工事22件、舗装新設工事2件で、平均請負額が約11,500千円、平均落札率は約95%となっています。

## 4. 試行の結果

(1) アンケートの実施

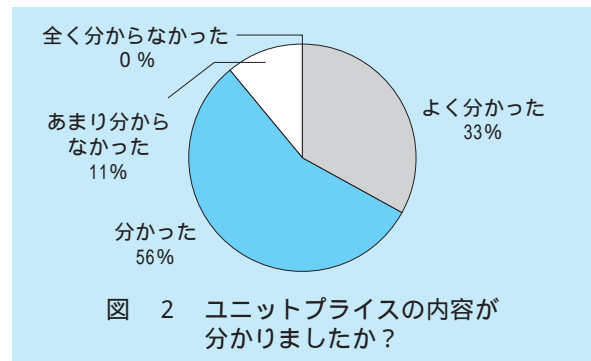
試行24工事の請負者、発注者にアンケートを实

施し、以下のような結果をとりまとめました。

(2) アンケートの結果

1 請負者へのアンケートの結果

① ユニットプライスの内容については、「よく分かった」「分かった」を併せて約9割であることから、ほぼ理解されているといえます(図2)



② 全体の事務量は、「これまでと変わらない」が56%、「多少増加した」が33%であり、積算については、「やや時間がかかるようになった」「かなり時間がかかるようになった」を併せて約6割でした。これは、通常使用している積算システムが使用できなかったことと試行1年目の影響と考えられます(図3, 4)

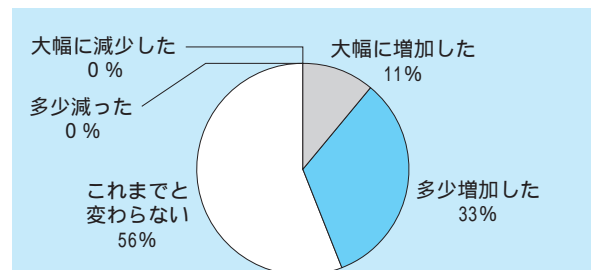


図 3 従来と比べて事務量はどうになりましたか?

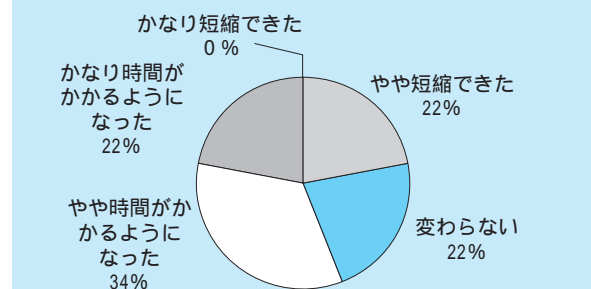


図 4 積算に要する時間はどうになりましたか?

③ 単価合意方式を導入していないこともあり、変更等の協議については「変わらない」が、約

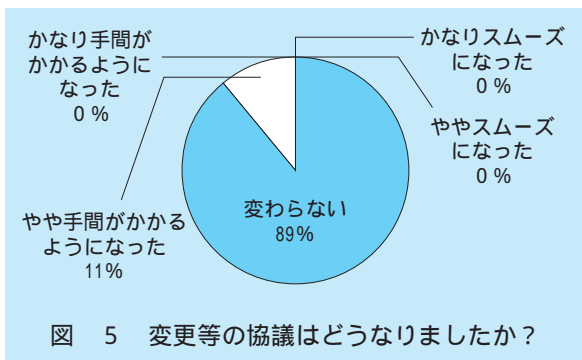


図 5 変更等の協議はどうなりましたか？

9割でした(図 5)。

2)発注者へのアンケートの結果

- ① ユニットプライスの内容については、「よく分かった」「分かった」を併せて7割であることから、概ね理解されているといえます(図 6)。

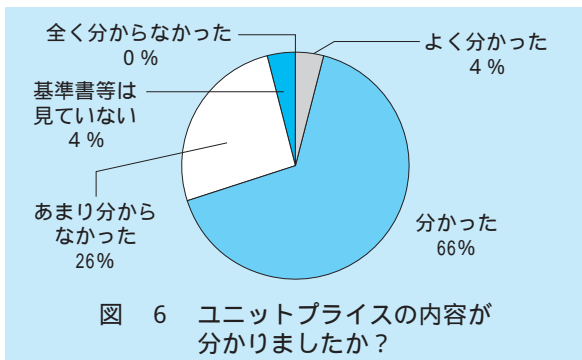


図 6 ユニットプライスの内容が分かりましたか？

- ② 工事概要の把握(閲覧図書)は、約9割が「やや把握しやすくなった」あるいは「変わらない」となっています(図 7)。

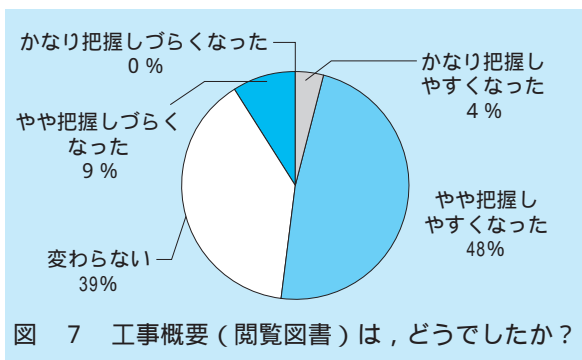


図 7 工事概要(閲覧図書)は、どうでしたか？

- ③ 請負代金額(入札金額)の算出は、約7割が「ユニット区分に合わせて、ユニット積算基準」を使用しています。

また、その算出も「かなりスムーズになった」「ややスムーズになった」を併せて約6割であったことから、請負者の負担軽減につながっているといえます(図 8, 9)。

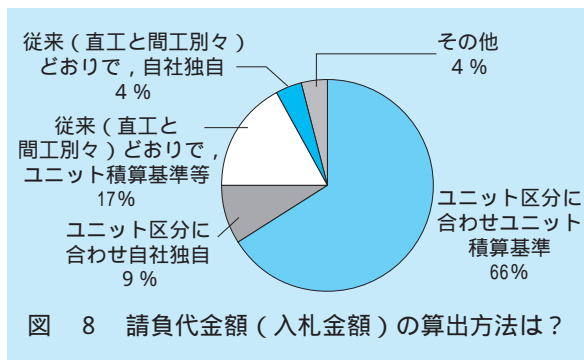


図 8 請負代金額(入札金額)の算出方法は？

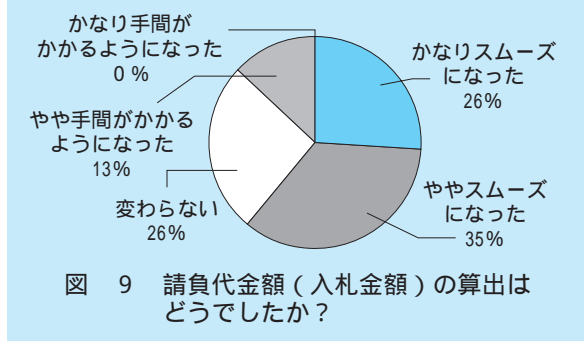


図 9 請負代金額(入札金額)の算出はどうでしたか？

## 5. おわりに

平成17年度は、発注者および受注者の負担に配慮し、総価契約単価合意方式の導入を見送るとともに、設計変更は、従来の積み上げ方式と同様の手法で行うこととしました。試行工事以外は積み上げ積算方式で行っているためアンケート調査では必ずしも好意的な結果にはなってありませんが、今後、公共工事の積算の進むべき方向としてユニットプライス型積算方式は理想に近い手法と考えております。

このため、18年度は総価契約単価合意方式の導入など、ユニットプライス型積算方式の本来の考え方に基づいた取り組みを実施し、課題等の検証を行うこととしております。

最後に、ユニットプライス型積算方式の試行にあたりさまざまな視点からご助言をいただきました国土交通省の皆さんにお礼を申し上げ秋田県の取り組み状況の報告とさせていただきます。

秋田県のユニットプライス型積算方式については、秋田県のHP(美の国あきたネット)で紹介しています。

<http://www.pref.akita.lg.jp/kenkan/>